

組織目標評価報告書（令和4年度）

部局名：

情報統括センター

部局長名：

村上昌己

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
<p><b>①教育領域</b></p>	<p>教育領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等</p>
<p>①全学の情報リテラシー教育と情報セキュリティ教育の質向上に取り組む。 ②教育におけるICT環境を更に充実させ、オンライン授業などを含む円滑な教育へのICT活用を支援する。</p>	<p>① 情報処理入門1～3の講義を行い、全新生を対象として情報リテラシー教育を実施した。特に近年重視されている情報セキュリティ対応能力の向上を図った。3・4学期においては更新した教育・研究支援システムの利用に対応できるよう内容を更新した。また、情報セキュリティe-Learning、自己点検を実施した。実施にあたり、最新のセキュリティ事情に係る内容を含め、コンテンツを更新するとともに、受講率向上に努めた。</p> <p>② 無線LANへの接続性を向上するために、令和4年3月から新しい認証方式の無線LANサービス運用を開始した。順次提供エリアを拡充し、令和4年9月末には全学への整備が完了した。</p> <p>また、令和4年9月に教育・研究支援情報システムを更新し、運用を開始した。新システムにおいては、オンライン授業の拡充を図るため、学生が自己の所有するパソコンを用いて学外からでも授業用仮想環境へ接続できるシステムを導入するとともに、オンライン授業中に担当教員が学生パソコンの画面を監視できるシステムを導入した。</p>
<p><b>②研究領域</b></p>	<p>研究領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等</p>
<p>①情報統括センター業務に関連する研究を推進する。 ②科研費等、外部資金への応募を促進する。</p>	<p>② 科研費 1件, その他 0件</p>
<p><b>③社会貢献(診療を含む)領域</b></p>	<p>社会貢献(診療を含む)領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等</p>
<p>①放送大学岡山学習センター等の非常勤講師を務めることにより地域貢献する。 ②大学共同利用機関法人等の委員を務めることにより社会貢献する。</p>	<p>② 国立情報学研究所:学術認証運営委員会運用作業部会委員 大学ICT推進協議会:認証基盤部会運営委員 岡山県:岡山情報ハイウェイ接続検討委員会委員</p>
<p><b>④管理運営領域</b></p>	<p>管理運営領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等</p>
<p>※管理運営領域に関する目標についてご記入ください。</p>	<p>-</p>
<p><b>⑤センター・機構等業務</b></p>	<p>管理運営領域の目標の達成状況</p>
<p>①全学横断的なDX組織体制を構築し人材育成を進めるとともに、DXによる業務効率化を推進する。 ②情報セキュリティポリシーにおける手順・ガイドラインの整備やセキュリティ研修等を通じて情報セキュリティの強化を図る。 ③中長期的な戦略的な視点で情報基盤環境の充実を推進する。</p>	<p>15-1-1 15-1-2 15-1-3 15-1-5</p> <p>① DX関連の開発支援等を行うため、情報統括センター事務室にDXグループを設置し、承継職員1名の増員及び新規採用の特別契約職員1名を含む3名を配置した。また、ITの基本的な知識の習得と業務の標準化や改善、アプリ開発ができる職員を育成することを目的に、計30時間のDX推進研修を実施し、20名の事務職員が受講した。研修終了後も業務アプリの開発支援を継続したことにより、同研修の受講者が中心となって開発した「入構許可申請アプリ」及び「人事履歴事項追加申請アプリ」の運用が開始されるなど、実施初年度としては大きな成果をあげた。</p> <p>② 令和3年度に規程化した情報セキュリティポリシー(国立大学法人岡山大学情報セキュリティ規程)に基づき、実施手順等の見直しを順次行っている。令和5年度に、新たな情報の格付基準・取扱手順により本学の保有する情報の洗い出し、機密性の確認・整理及びリスク評価を実施できるよう、法人文書に関する事務を所掌している総務・企画部との協議や修正案の作成等、準備を進めている。</p> <p>7月から9月にかけて、情報セキュリティe-Learning(教育・自己点検)を実施した。最新の攻撃手法の解説を加えるなどの改善とともに、自己点検結果を評価・分析し、各部局に通知するなどセキュリティ意識の向上を図った。</p> <p>情報セキュリティe-Learningの未受講者に対しては、メールによる個別通知と併せ各種会議における所属部局等への協力依頼などの受講促進策を講じた結果、教職員の最終的な受講率はほぼ100%であったが、学生の受講率については約60%にとどまった。学生の受講率を向上させるため、令和5年度の情報セキュリティe-Learningの実施計画においては、実施スケジュールを見直すことで、年度始めのガイダンス等における周知の期間を新設するなどの改善策を講じた。</p> <p>従来は年間2回(7月、12月)実施していた脆弱性検査の実施スケジュールを変更し、3回(4月、7月、12月)の実施とした。セキュリティアップデート等の情報セキュリティ対策が行われにくい大型連休等の前に実施することにより、情報セキュリティ対策の効率化を図った。それぞれの検査で検出された重要度の高い脆弱性は、サーバ管理者の修正対応後に再検査を実施することにより、確実に対応できているかを確認した。また、12月には対象機器の運用状況調査を実施し、確実に実施すべき情報セキュリティ対策がなされていない場合については、フォローアップを行った。</p> <p>③ 大型システム更改の戦略策定スキームを構築するため、全学の事務業務システムの担当者を中心とした「大型システム更改戦略検討プロジェクト」を立ち上げ、更改が予定されている人事給与システムについて更改戦略の検討を開始した。</p> <p>また、令和6年10月に予定されている「キャンパス情報ネットワークシステム」の更改における中期的戦略として、従来は部局が個別に調達していた部局内のネットワークスイッチ(フロアスイッチ)及び無線アクセスポイントについても、キャンパス情報ネットワークの調達範囲に含め、全学で一括調達するため、「キャンパス情報ネットワーク整備方針」を9月に制定するとともに、財務部とも予算面の調整を行ったうえで、次期キャンパス情報ネットワークシステムの仕様を策定した。</p>

注1) 本様式全体が1ページに収まるよう作成してください。

注2) 自己評価による達成度(5～1)は非公表項目とし、組織目標評価結果を公表する際に消去します。